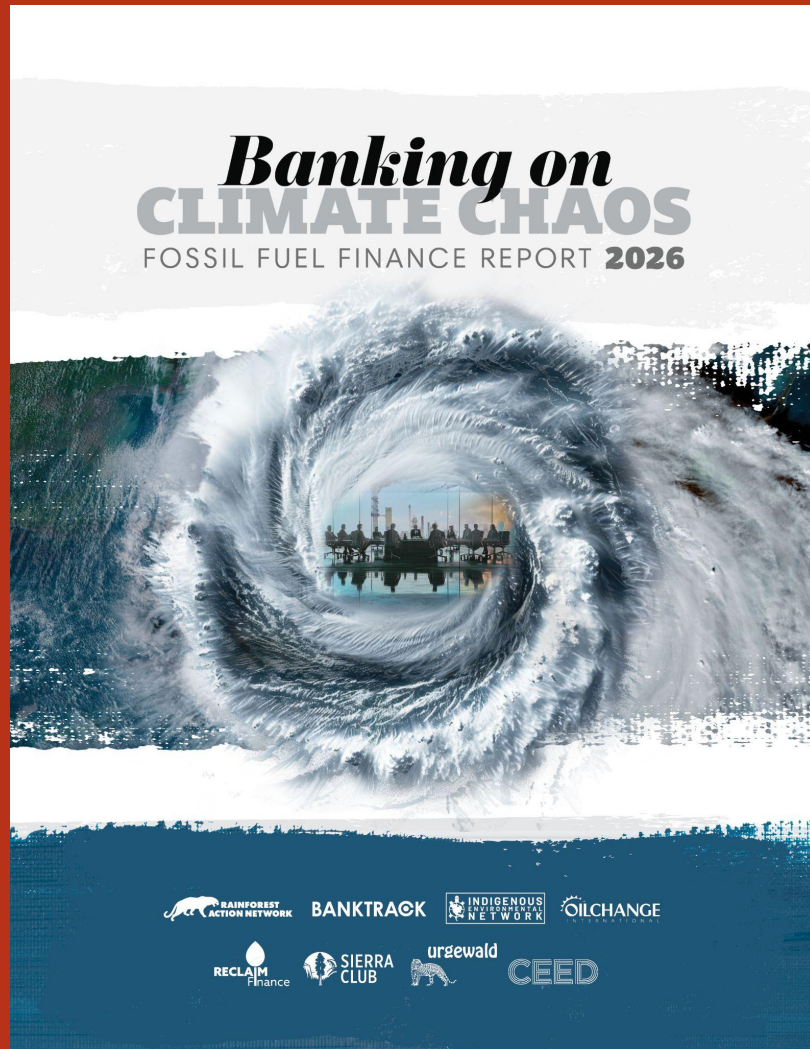


記者会見 ※ 2026年6月9日(火) 13時解禁

気候カオスをもたらす銀行業務 化石燃料ファイナンス報告書 2026

本日の発表内容

- 主な調査結果
- 主な数値とその活用方法
- 提供額の増加銀行と減少銀行、前年比
- 3メガバンクの調査結果
- メガバンクの米国LNGへの資金提供の事例



本日の登壇者



アリソン・フェイジャンス＝
ターナー

RAN気候変動・エネルギー部門銀行
エンゲージメント&方針リーダー



ケイリブ・シュワルツ

RAN気候変動・エネルギー部門シ
ニアリサーチアナリスト



麻生 里衣

責任ある金融キャンペーナー(日
本担当)

本日のプログラム

「化石燃料ファイナンス報告書2026」
概要説明:15分

銀行の気候変動対策に関する世界的な動向と、必要な規制・政策変更について:10分

メガバンクの米国LNG事業への
資金提供と問題点

～リオ・グランデ LNGへの資金提供を事例
に考察～ : 15分

質疑応答

説明の後に質疑応答の時間をもうけます。ご質問の際は「挙手」ボタンをお使いいただくか、チャットに質問をご記入ください。
担当者が回答いたします。

通訳・フォローアップ

- ・画面下に表示される「地球マーク」で言語(日本語・英語)を選んでください。
- ・プレスリリース・説明資料はメールで送付します。
- ・13時情報解禁厳守でお願いします。その後ウェブに公開されます。
- ・追加のご質問は関本にご連絡ください。
yuki.sekimoto@ran.org

「化石燃料ファイナンス報告書 2026」について

『化石燃料ファイナンス報告書2026』データは、民間銀行による化石燃料ファイナンスを調査・分析した、世界で最も包括的なオープンデータです。



報告書内の分析

- 化石燃料産業への銀行ごとの資金提供額・ランキング(2021年～2025年)
- 化石燃料拡大企業への資金提供額・ランキング
- 全65行の方針分析と評価
- セクター別資金提供の内訳(上流、中流、電力、石油・ガス、石炭など)



オンラインデータ検索

- 銀行、セクター、企業別に検索可能なデータベース
- 個別企業の資金調達プロフィール
- 企業レベルのデータ(親会社および子会社)
- 前年比較ツール

bankingonclimatechaos.org

※情報解禁に関する注意事項※

本ブリーフィングに含まれるすべての情報は、2026年6月9日午前0時1分(米国東部時間)／午後1時1分(日本時間)が情報解禁となります。情報解禁後、プレスリリースの英語版は ran.org/press-releases/bocc2026/ で、日本語版はRAN日本のウェブサイトで開催されます。

主な調査結果：5つの要点



要点1 過去最高の9,060億ドル 増え続ける資金提供

2025年、世界の銀行による化石燃料への融資額は%増え9,060億ドルと過去最高を記録した。パリ協定以降、石油、ガス、石炭への資金提供の総額は、7兆ドルに達している。

事業拡大のための資金提供も7%増加しており、地球温暖化を1.5°Cに抑えるという目標とは相容れない。



要点2 化石燃料ファイナンス、提 供元(銀行)借り手(顧客) が一部に集中

銀行の3分の1が資金提供を縮小する一方で、3分の2はさらに拡大している。「ワースト12銀行」は、今や世界の化石燃料ファイナンスの3分の1以上を、ますます少数の顧客グループに提供している。



要点3 わずか6つの金融セ ンターが支配的、 特に米国

「ビッグ6」と呼ばれる金融センター(米国、カナダ、日本、中国、英国、EU)が、化石燃料へのファイナンスの87%を占めている。米国は世界全体に占める割合を拡大しており、約3分の1に達している。



要点4 銀行は自らの気候変動に関する 公約を放棄した

「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)」の崩壊を受け、JPモルガン・チェース、ゴールドマン・サックス、BMO、RBCは、北極圏および石炭関連事業の除外方針を撤回した。現在、北米の銀行15行のうち12行は、化石燃料に関する実質的なコミットメントを一切持っていない。



要点5 銀行は、世界のエネルギーシステムをより脆弱 で不平等なものにするよう積極的に動いている。 その例が LNGブームである。

2020年代の2つのエネルギー危機(ロシアのウクライナ侵攻と米国・イスラエルによるイランへの攻撃)は、化石燃料がもはやエネルギー安全保障の源ではなく、不安定化の要因となっていることを示している。より安価で安全な再生可能エネルギーへの資金提供を行う代わりに、一部の銀行は化石燃料への資金提供をさらに拡大している。LNGの拡大は、その例である。

「化石燃料ファイナンス」の重要なデータ

*数値は世界大手銀行65行の融資・引受を網羅した『化石燃料ファイナンス報告書026』に基づき、公表時点で変更される可能性があります。

2025年の資金提供総額

9,060億ドル

2024年比 640億ドル増化(8%)

パリ協定以降の資金提供総額

8.7兆ドル

2016年以降の石油・ガス・石炭部門

化石燃料拡大企業への資金提供

5,080億ドル

1年間で27%増化・過去最高

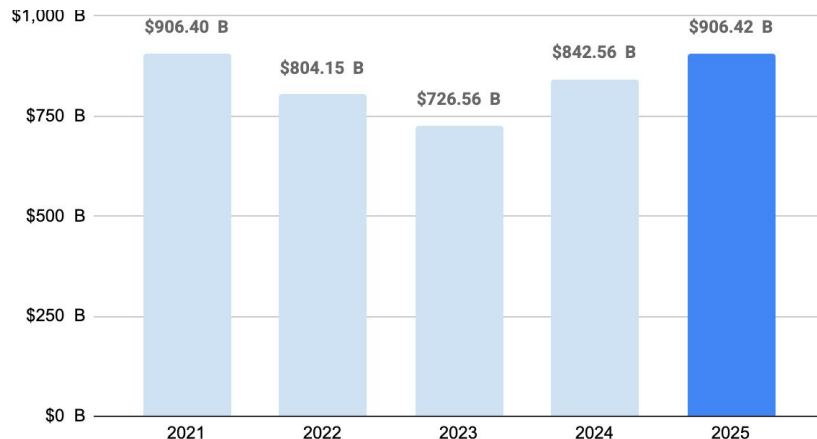
2021年のIEA NZE報告書以来の
資金提供総額

(NZE: Net Zero Emissions by 2050 Scenario)

約4.1兆ドル | 約2兆ドル

石油・ガス・石炭全体 | 化石燃料拡大企業

化石燃料ファイナンス (2021年~2025年、B=十億米ドル)



大手65行の化石燃料ファイナンス累計額 (2016年~2025年、T=兆米ドル)



3メガバンクによる化石燃料ファイナンスの総額

すべての数値は、世界大手銀行5行の融資および引受業務を対象とした『化石燃料ファイナンス報告書026』に基づくものであり、公式発表までに変更される可能性があります。

2025年の年間資金提供額

1,250億ドル

2024年比 180億ドル増・
17%増

2021年以降の化石燃料への資金提供額

5,620億ドル

石油・ガス・石炭部門

化石燃料拡大企業への資金提供額(2025年)

690億ドル

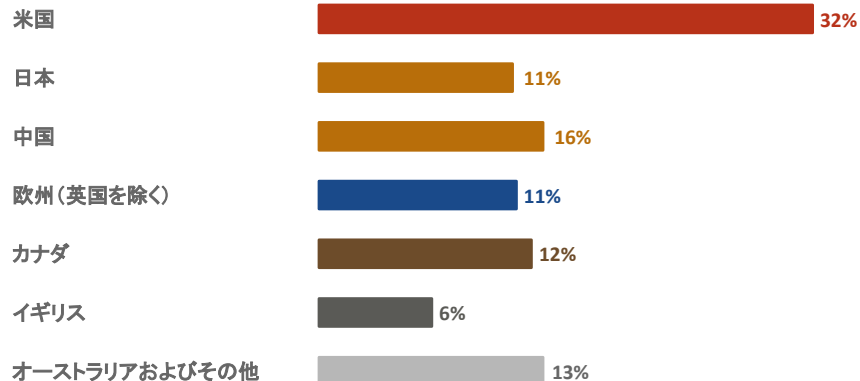
2024年比で30億ドル増

日本の銀行のシェア

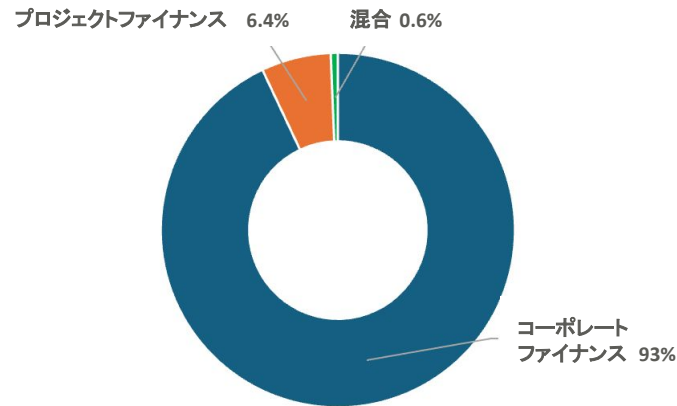
約11%

2021年以降、世界シェアに
大きな変化はない

2025年 銀行地域別資金提供額



プロジェクトファイナンスと コーポレートファイナンスの比較(2025年)



進展の兆し: 大手銀行の 3分の1近くが化石燃料への資金提供を削減

世界大手銀行65行のうち、26行が2025年に化石燃料への資金提供額を削減した。これは昨年の23行から増加している。欧州の銀行がこの動きを牽引し、銀行によっては他行を凌ぐ取り組みを行っている。

資金提供額を削減した銀行

26 行

世界大手銀行

65行中

前年比で23行増加

↓ 欧州の銀行が
この好調な傾向を牽引

2024年→2025年の相対的な削減幅が最大

ラ・カイシャ・グループ	-34%	-6億8,100万ドル
コメルツ銀行	-41%	-16億ドル
グループBPCE	-30%	-31億ドル
UBS	-36%	-21億ドル
BNPパリバ	-28%	-38億ドル

 **ラ・バンク・ポスタル**
フランス


0ドル

化石燃料開発への資金提供

厳しい除外方針の結果
2021年という早い段階で導入された——
確固たるコミットメントが実を結んだ証拠。

拡大資金の削減を主導している銀行

ラ・バンク・ポスタル	2025年までに融資額ゼロ
クレディ・ミュチュエル	総額2,400万ドル・ エクスポージャーは極めて低い
インターザ・サンバオロ	17億ドルの削減、 2025年には66%減
クレディ・アグリコル	15億ドルの削減、 2025年には31%減
コメルツ銀行	14億ドルの削減、2025年には65%減

 **これが示すこと**

- 目標設定だけでなく、自主的な除外方針を早期に採用することは、測定可能かつ現実的な成果をもたらす。
- 先進的な銀行と、後れを取る銀行との差は必然的なものではなく、方針の選択によるものである。
- 改善は可能だが、そのためには単なる誓約ではなく、拘束力のあるコミットメントが必要である。

「ネットゼロ」へのコミットメントの一方で、銀行は静かに撤退

「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス」(NZBA)は2025年に崩壊した。政治的圧力が高まる中、世界最大の銀行各社は公約を撤回し、化石燃料への資金提供は2年連続で増加した。

銀行が約束したこと

✓ NZBAへの加盟

ポートフォリオを1.5°C目標に整合させるという自主的な公約

✓ 北極圏での事業除外方針の導入

北極圏国立野生生物保護区における石油・ガス事業への資金提供を行わない

✓ 石炭事業の除外方針の導入

石炭採掘および石炭火力発電の拡張に対する新規融資を行わない

✓ 脱炭素化目標の設定

融資ポートフォリオにおける2030年までの短期排出削減目標

2025年に実際に実施されたこと

✗ NZBAが解散

加盟銀行が離脱し、同連盟は活動を停止

✗ 北極圏関連の除外方針の撤廃

ケースバイケースの「デューデリジェンス」のみに変更

✗ 石炭関連の除外方針の撤廃

JPモルガン・チェースとゴールドマン・サックスは石炭除外を完全に撤廃

✗ 脱炭素化目標を撤回

RBCとスコシアバンクは2030年の排出量目標を撤回した。

結果

15行中12行

北米の銀行のうち12行は、現在、化石燃料に関する実質的なコミットメントを持っていない

12行中8行

2025年の石油・ガス政策の更新により、既存のコミットメントが弱体化した

2年連続

資金提供の拡大と気候政策の後退が同時に進行

(6月9日13時解禁)「化石燃料ファイナンス世界ランキング」

順位	銀行	2025年	2021-2025年	2024年比	世界シェア (2025年)
1	JPモルガン・チェース ★ 世界ワースト 1位	582億ドル	2,485億ドル	▲ 12.6%	4.72%
2	バンク・オブ・アメリカ	473億ドル	2,053億ドル	▲ 5.5%	3.81%
3	MUFG ★ 日本ワースト 1位	470億ドル	2,113億ドル	▲ 21.1%	3.67%
4	みずほ	465億ドル	2,049億ドル	▲ 12.8%	3.84%
5	シティ	453億ドル	2,069億ドル	▲ 2.5%	3.77%
6	ウェルズ・ファーゴ	425億ドル	1,910億ドル	▲ 7.2%	3.45%
7	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (RBC) ★ カナダ ワースト 1位	366億ドル	1,734億ドル	▲ 8.2%	2.97%
8	バークレイズ ★ 欧州ワースト 1位	341億ドル	1,383億ドル	▼ 5.3%	2.52%
9	SMBC	310億ドル	1,461億ドル	▲ 17.5%	2.77%
10	モルガン・スタンレー	294億ドル	1,072億ドル	▲ 24.2%	2.23%
11	ゴールドマン・サックス	289億ドル	1,133億ドル	▲ 13.0%	2.23%
12	トロント・ドミニオン(TD)	275億ドル	1,274億ドル	▼ 6.5%	2.35%

2025年、わずか 12行が、世界の約 2,000の民間金融機関による化石燃料向け融資総額の約39%を占めた。

2024年→2025年の最大の増加

MUFG	+82億ドル (+21%)
JPモルガン・チェース	+65億ドル (+13%)
モルガン・スタンレー	+57億ドル (+24%)
中国建設銀行	+55億ドル (+78%)
みずほ	+53億ドル (+13%)

2024年→2025年の最大の削減額(カナダの銀行1行、その他は欧州)

BMOフィナンシャル	-39億ドル (-20%)
グループ BPCE	-31億ドル (-30%)
BNPパリバ	-38億ドル (-28%)
UBS	-21億ドル (-36%)
バークレイズ	-19億ドル (-5%)

わずか6つの金融センターがほとんどの責任を負っている

各金融センターにおける化石燃料ファイナンス: BOCC+



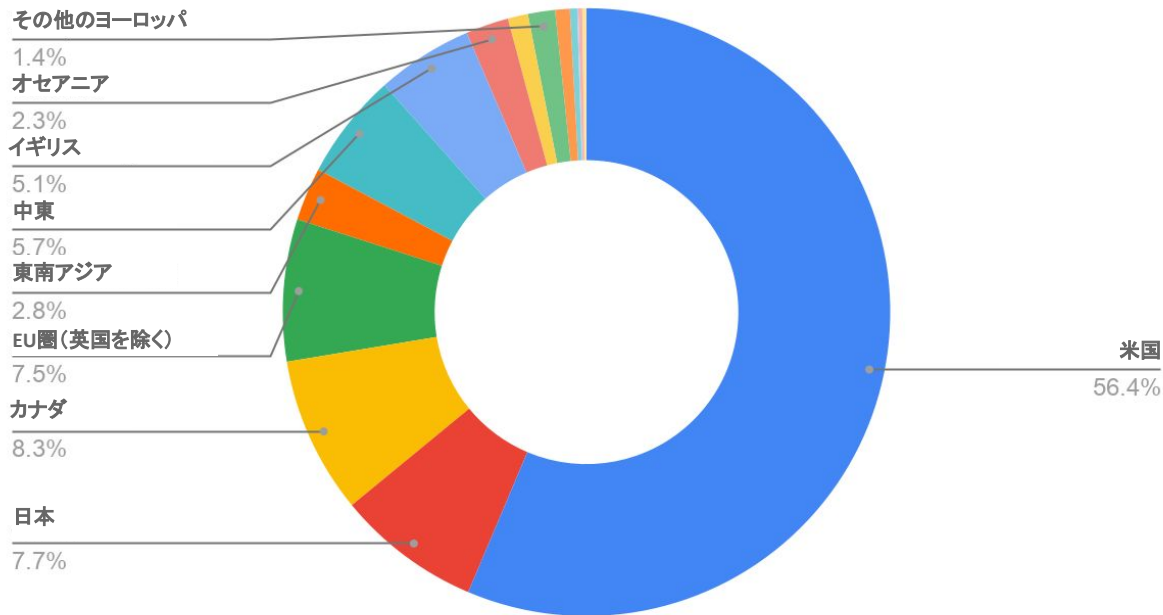
3メガバンクの顧客地域

米国拠点の顧客へのファイナンス額は

56%

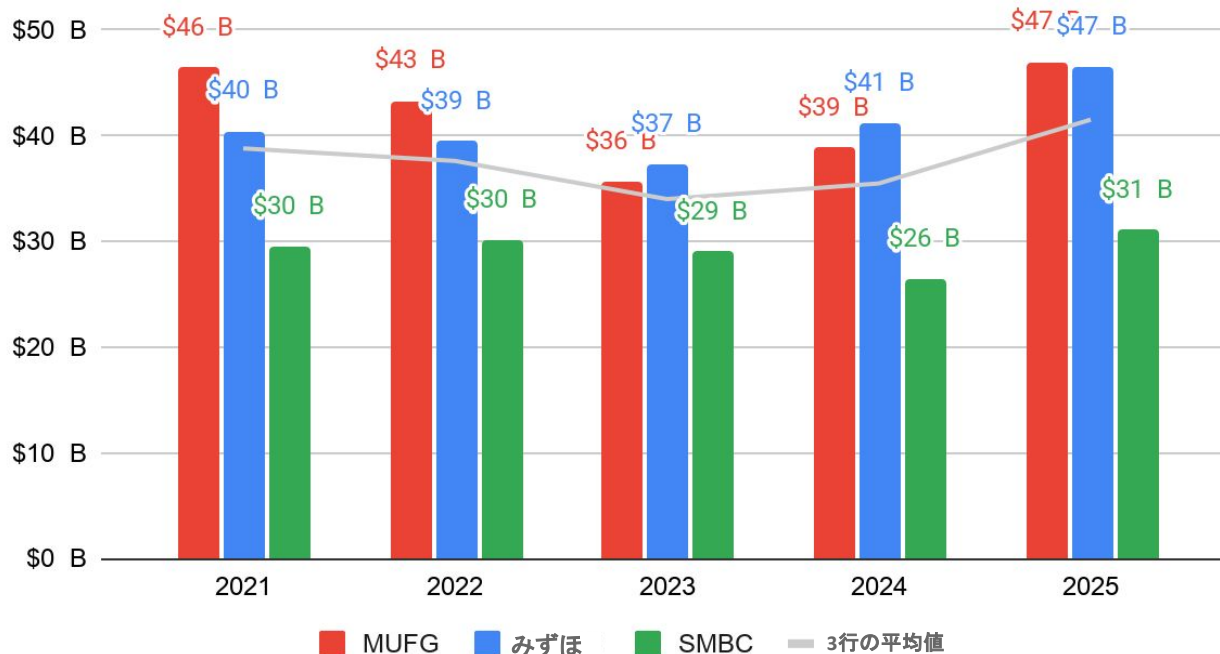
2021年から毎年、米国はメガバンクによる化石燃料ファイナンスの最大の顧客地域となっている。

日本の銀行による資金提供 国・地域別構成比 (化石燃料企業の所在国別、2025年)



3メガバンクによる化石燃料ファイナンス額の比較

3メガバンクによる化石燃料ファイナンスの推移 (2021年～2025年、B=十億米ドル)



3メガバンクの資金提供分析

3メガバンクは「化石燃料ファイナンス」、「化石燃料ファイナンス増加額」、「化石燃料拡大企業へのファイナンス」いずれも世界トップ 10 に入っている。



化石燃料ファイナンス 3位 (2025年)

・1年間で82億ドル超の増加

>> 上位65行の中で最大

>> 世界大手銀行のほぼ半数(65行中30行)の2025年の化石燃料ファイナンスのポートフォリオ全体を上回っている。

2025年の化石燃料拡大企業へのファイナンス 4位

>> 265億ドル(2024年から102億ドルの増加)

>> ▲ 2024年比で順位が2つ上昇



化石燃料ファイナンス 4位 (2025年)

2025年の化石燃料拡大企業へのファイナンス 2位

>> 2025年は270億ドル(2024年から55億ドル増)

>> ▲ 2024年比で順位が1つ上昇



化石燃料ファイナンス 9位 (2025年)

化石燃料拡大企業へのファイナンス 9位(2025年)

>>2025年の提供額は160億ドル(2024年から36億ドル増)

>> ▲ 2024年比で順位が2つ上昇

3メガバンクによる化石燃料拡大企業へのファイナンス

2025年 化石燃料拡大ファイナンス

690億ドル

▲ 2024年比で約39%増

2021年以降の化石燃料拡大ファイナンス

2,700億ドル

化石燃料拡大企業への資金提供額

中流部門が占める割合

> 50%

2025年の化石燃料拡大ファイナンスの
50%以上が中流企業に提供された

中流部門へのファイナンス増加率

211%

米国拠点の中流部門の拡大企業への資
金提供率(2024年比)

3メガバンクによる大規模 LNG拡大企業へのファイナンス

ドイツの環境NGOウルゲバルトの「Global Oil and Gas Exit List(GOGEL)」によると、2025年、世界大手65行のうち45行が、年間1,000万トン(MTPA)以上のLNG輸入または輸出能力を開発している企業へ資金提供を確約した。

日本のメガバンクによる2025年の資金提供

190億ドル

3メガバンクすべてが、大規模なLNG事業拡大を行う顧客に資金提供を行う銀行ワースト10にランクインした

2025年 ランキング	銀行名	2025年の提供額
1	MUFG	89億ドル
2	JPモルガン・チェース	57億ドル
3	みずほ	56億ドル
4	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	51億ドル
5	ドイツ銀行	42億ドル
6	SMBC	40億ドル
7	バンク・オブ・アメリカ	38億ドル
8	バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)	38億ドル
9	サンタンデール	37億ドル
10	中国工商銀行	32億ドル

3メガバンクによる LNG拡大企業へのファイナンスの例

3メガバンクは2025年、米国の南メキシコ湾岸地域で LNGプロジェクトを拡大する企業に対し、100億ドル近くの資金提供を行った



ベンチャー・グローバル社

2025年、3メガバンクは
大規模な LNG 拡張計画を持つ
ベンチャー・グローバル社のグループ企業に

65億ドル

を確約した。

大規模 LNG 事業

カルカシュー・パス LNG
CP2 LNG (CP2)
プラクミンズ LNG



センプラ社

2025年、3メガバンクは
大規模な LNG 拡張計画を持つ
センプラ社のグループ企業に

17億ドル

を確約した。

大規模 LNG 事業

キャメロン LNG
ポート・アーサー LNG (第2フェーズ)



ネクスト・ディケイド社

2025年、3メガバンクは
大規模な LNG 拡張計画を持つ
ネクスト・ディケイド社のグループ企業に

14億ドル

を確約した。

大規模 LNG 事業

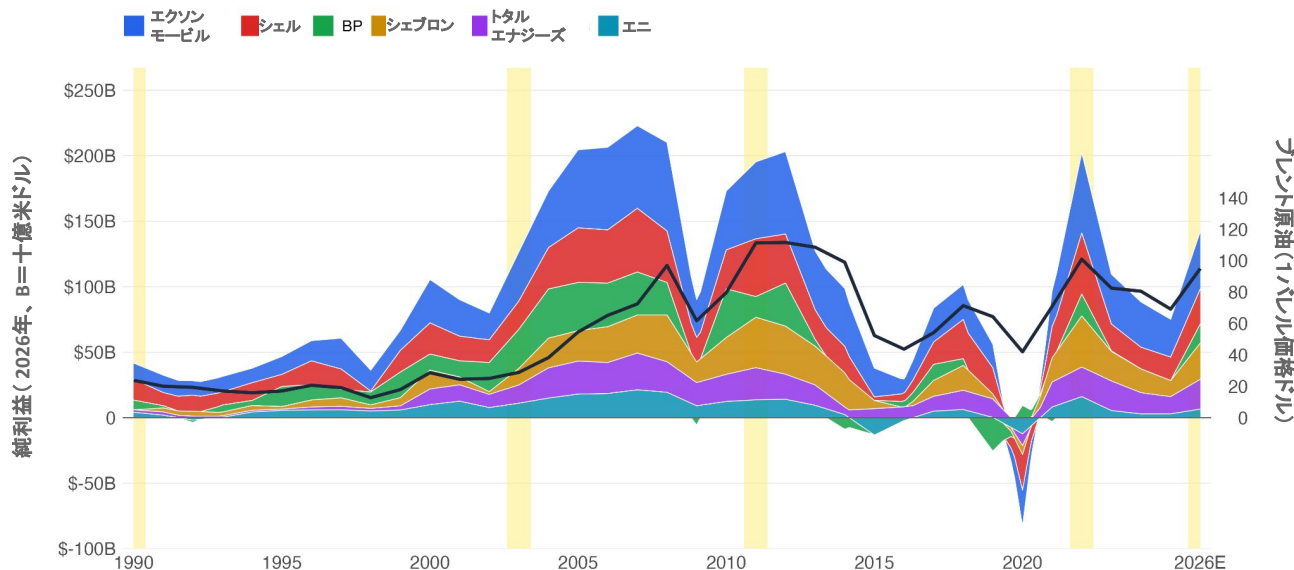
リオ・グランデ LNG (第2フェーズ)

銀行の資金提供がエネルギーの不安定化を助長している

石油・ガス大手企業の利益の推移と戦争の発生

原油価格の推移に基づく実質純利益

(2026 Bloomberg Consensus Estimates, B=十億米ドル)



Source: Author's analysis based on S&P Capital IQ, Bloomberg Mean Consensus Estimates, EIA crude price data, CPI adjustments via FRED
 War onsets: 1990 Gulf War | 2003 Iraq | 2011 Libya | 2022 Russia-Ukraine | 2026 Iran
 Black line = Brent crude oil price (real \$/bbl). 2026 values are estimated by EIA.

2026年6月9日 記者会見

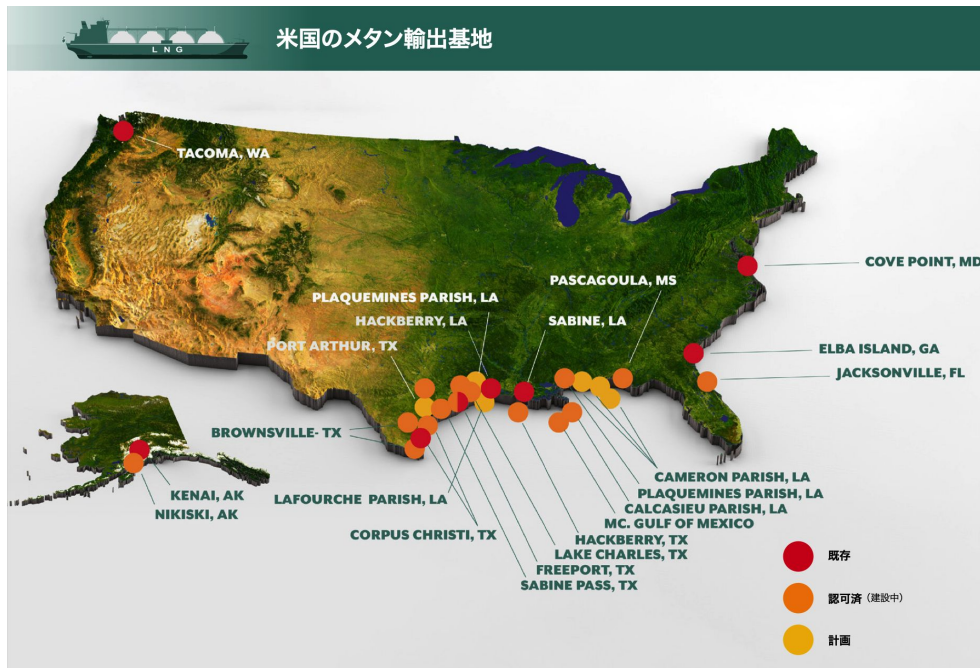
メガバンクの米国 LNG事業への 資金提供と問題点

～リオ・グランデ LNGへの資金提供を事例に～

責任ある金融キャンペーナー(日本担当)
麻生 里衣



メガバンクの米国 LNG事業への資金提供



- **メガバンクの化石燃料ファイナンス**
 - 約56%が米国企業向け
- **特にLNG事業への資金提供が多い**
 - **MUFG: 世界1位**
 - **みずほ: 世界3位**
 - **SMBC: 世界5位** (参照: [Exit LNG](#))
- **LNG=トランジション燃料ではない**
 - LNG: 約 90%がメタンで構成
 - メタン: CO2の約80倍の温室効果
 - メタン漏洩: ライフサイクル GHG排出への対策が急務
- **現地で発生する負の影響**
 - 先住民族の権利侵害
 - 地域コミュニティの人権侵害
 - 大気・水質汚染
 - 生物多様性への悪影響など

<メガバンクが資金提供する米国 LNG事業例>

- 1) リオ・グランデLNG (NextDecade社)
 - 2) カルカシュー・パスLNG (Venture Global社)
 - 3) カルカシュー・パス2LNG (Venture Global社)
 - 4) フリーポートLNG (Freeport LNG Investments、JERA、大阪ガス、石油資源開発)
 - 5) キヤメロンLNG (Sempra Energy社、三菱商事/日本郵船、TotalEnergies社、三井物産) など
- ※メガバンク3行全てが資金提供に参加していない事業も含まれます

リオ・グランデ LNG事業

- 米テキサス州、リオ・グランデ・デルタ地域
- 親会社: 米ネクスト・ディケイド社
- 絶滅危惧種が生息する手付かズの湿地帯を開発
- 地下に先住民族の歴史遺産が眠る
 - カリゾ・コメクルド族は事業に反対
- 地域コミュニティと共に事業許可を発行した
米国当局を訴訟(環境・社会影響評価)
- 2023年、第1フェーズ(1~3号基)最終投資決定
- 事業者、歴史調査などを行わずに建設を開始
- 2024年、地域コミュニティ側が訴訟に勝訴
- コミュニティ+ RAN、**MUFG**と**みずほ**に苦情提出
- 2025年、第2フェーズ(4~5号基)最終投資決定
- 8号基まで完成すれば、**米国最大級**
 - **石炭火力発電83基分**ものGHGを排出※

※メタン漏洩などを含めた、ライフサイクル全体の年間排出量を換算



- ← **MUFG**(16億4292万米ドル)*
みずほ(12億2292万米ドル)
- ← **MUFG**(コーポレートファイナンス:
1億9000万米ドル)
- ← **MUFG**(7億190万米ドル)
みずほ(7億120万米ドル)

*撤退した金融機関:

- 仏銀行 ソシエテ・ジェネラル
- 仏銀行 ラ・バンク・ポスタル
- 米損保 チャブ
- 三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)
- SOMPOホールディングス

テキサス LNG事業

- 米グレンファーン社が計画中
- リオ・グランデLNGの横
- カリゾ・コメクルド族の聖地と直接重複
- 2026年中期に最終投資決定到達を目指す
- 市民団体、金融機関に共同書簡を送付/対話

↑ みずほ (財務アドバイザー)

リオ・ブラボー・パイプライン

- 2024年3月まで、米エンブリッジ社 が所有
- 現在、ジョイントベンチャーが所有
 - WhiteWater/I Squared (50.6%), MPLX (30.4%) & Enbridge (19.0%)
- リオ・グランデLNGに接続予定
- 一部の土地をカリゾ・コメクルド族が所有 /利用(養蜂)
 - 事業者は収用権を行使して、土地を取得する考え

← みずほ、SMBC、MUFG
(コーポレートファイナンス)





EQUATOR
PRINCIPLES

赤道原則(エクエーター原則)

- 金融機関が大規模プロジェクトに融資する際の環境・社会リスクを評価・管理するための自主ガイドライン。
- プロジェクトが国際的な環境・社会基準に沿って開発・運営されることを保証するための金融業界のベンチマーク。
- 課題の分野ごとに10の原則
- 現在、**MUFG**と**みずほ**が参加。**SMBC**は2024年に脱退(脱退後も自社方針として同様の基準の遵守を約束)。

赤道原則 原則5:ステークホルダー・エンゲージメント

MUFGと
みずほの
遵守状況

現地での対応状況

金融機関は顧客企業が、影響を受ける地域社会などに対して、効果的なステークホルダー・エンゲージメントを体系的にかつ文化的に適切な方法で継続的に実施することを求める



事業者によるオープンハウスイベントにて情報提供は行われたことがあるが、継続的かつ双方向的なコンサルテーションやコミュニケーションの機会提供されていない

顧客は影響を受ける地域社会に対して十分な情報を提供した上での協議と参画のプロセスを取る



2024年8月6日の地域住民側の勝訴により、事業者のこれまでの環境的・社会的影響評価は適切に行われていなかったことが司法的に事実上認められており、地域社会への情報提供は十分と言えない。また、協議と参画の機会も提供されていない

顧客はプロジェクトのリスクと影響に応じて適切なアセスメント文書を、影響を受ける地域社会などが容易に入手できるようにする



2024年8月6日の地域住民側の勝訴により、事業者のこれまでの環境的・社会的影響評価は適切に行われていないということが事実上認められている

環境・社会に対するリスクと負の影響に関する情報はアセスメントの初期段階遅くともプロジェクトの建設が始まる前には必ず開示され、その後も継続的に開示されなければならない



現在、現地では整地作業が完了し、建設作業が進められているが適切に行われた環境・社会影響評価の結果は未だ開示されていない

金融機関は、プロジェクトの影響を受ける地域社会の中で、先住民族は脆弱な立場にある可能性があることを認識する。先住民族に影響を与える全てのプロジェクトは、十分な情報提供を受けた上での協議と参画プロセスを必要とする。次のいずれかに該当する場合「先住民族の自由意思による、事前の十分な情報に基づく同意 (FPIC)」が求められる。



米国テキサス州のカリゾ・コメクルド族はUNDRIPの定義に基づく現地の先住民族であり、同事業予定地の地下には歴史遺産が眠っている。また周辺には彼らの聖地「ガルシア牧地」があり、同事業の周辺環境への悪影響が懸念される。カリゾ・コメクルド族の代表者は同事業者から十分な情報提供、協議、参画などは提供されていないと主張しており、同事業者はFPICを取得せずに建設作業を進めている。米国政府は、カリゾ・コメクルド族が連邦政府の承認を得ていない民族であるとして、同民族に対する義務を放棄している。これらの銀行グループは、リオ・グランデLNG およびへの資金提供や金融サービスの提供を通じて、ネクスト・ディケイド社による権利侵害やIFCパフォーマンススタンダードの不遵守に加担している可能性がある

1. 先住民族が伝統的に領有、または慣習的に使用している土地と自然資源に対する影響がある
2. 土地と自然資源からの先住民族の移転を必要とする
3. 先住民族のアイデンティティにとって不可欠な重要な文化遺産に著しい影響がある
4. 商業的な目的で彼らの文化遺産を使用する

メガバンク:全てのセクターにかかる方針

遅れている
 普通
 進んでいる

(2026年5月28日現在)

	先住民族	FPIC(自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意)	地域コミュニティ	生物多様性
MUFG	先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 デューデリジェンス ↓ 判断	赤道原則案件(大規模事業)のみ	非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業 デューデリジェンス ↓ 判断	保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 デューデリジェンス ↓ 判断
みずほ	先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 リスク評価 ↓ 判断	赤道原則案件(大規模事業)のみ	非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業 リスク評価 ↓ 判断	保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 リスク評価 ↓ 判断
SMBC	なし	赤道原則案件(大規模事業)のみ(*1)	公共性・社会性の観点で問題のある支援は <u>行わない</u>	環境に著しく悪影響を与える懸念がある支援は <u>行わない</u>

*1: 赤道原則から脱退後も、自社方針として遵守を約束

メガバンク:化石燃料関連の方針



遅れている



普通



進んでいる

(2026年5月25日現在)

	石炭火力	鉱業(石炭)	オイルサンド	北極開発	シェールオイル・ガス	パイプライン
MUFG	新規・拡張事業(*1)	-山頂除去採掘事業(*2) -一般炭採掘および関連施設の新規・拡張事業 -一般炭採掘および関連施設を主たる事業とする新規顧客(*3)	デューデリジェンス ↓ 判断	デューデリジェンス ↓ 判断	デューデリジェンス ↓ 判断	デューデリジェンス ↓ 判断
<p>*1: CCUS、混焼等の場合は例外も *2: 自然環境に対して重大な負の影響を与える場合 *3: 利用時の温室効果ガス排出の吸収等が確約されている場合は例外も</p>						
みずほ	-新規・拡張事業(*4) -石炭火力発電を主たる事業とする新規顧客(*5)	-一般炭採掘および関連施設の新規・拡張事業 -一般炭採掘および関連施設を主たる事業とする新規顧客(*5) -既存の一般炭炭鉱の権益取得(*6)	リスク評価 ↓ 判断	リスク評価 ↓ 判断	リスク評価 ↓ 判断	リスク評価 ↓ 判断
<p>*4: 次世代技術などを使用する場合は例外も *5: a. 総売上または総発電量の50%以上、b. 50%未満だが総売上または総発電量において最大の割合 *6: エネルギー安定供給に不可欠な場合は例外も</p>						
SMBC	-新規・拡張事業(*7) -石炭火力発電を主たる事業とする新規顧客(*7) - <u>期限が2040年度を超える石炭火力発電所(*7)</u>	-山頂除去採掘事業(*7) -一般炭採掘および関連施設の新規・拡張事業(*7) -一般炭採掘および関連施設を主たる事業とする新規顧客(*7) - <u>期限がOECD国で2030年度、非OECD国で2040年度を超える顧客(*7)</u>	リスク評価	リスク評価	リスク評価	リスク評価
<p>*7: 脱炭素社会への移行と実現に資する場合は例外も</p>						

まとめ

- LNGのライフサイクル全体でのGHG排出量は、**石炭の数十倍**
- 加えて現地では社会面・環境面で問題が発生
- リオ・グランデ地域の3つのLNG事業は、**先住民族固有の権利を侵害**
 - **MUFGとみずほ**は、それを承知の上で2025年も資金提供を行った
 - **赤道原則の不遵守**
 - 先住民族に関する自社方針は基準が不明だが、**不遵守に見える**
 - 苦情にも真摯に対応しているとは言えない
 - 金融セクター全体における、顧客情報の**守秘義務を逆手にとった人権苦情への不対応**



絶滅危惧種オセロット

2026年6月9日 記者会見

質疑応答